

平成 28 年 7 月 26 日

北海道知事 高橋 はるみ 様

「一村一エネ」事業費補助金交付要綱第6条に基づき次のとおり事業計画書を提出します。

【1 計画事業名、提案者】

事業名	かみかわ「地山地焼」プロジェクト
-----	------------------

コンソーシアム名称	上川町地域資源利活用推進協議会					
代表者	住 所	上川郡上川町中央町606番地			印	
	名 称	上川町森林組合				
	代 表 者	代表理事組合長 高橋 義久				
	連絡担当者	所属	上川町森林組合	職名・氏名		総務課長 鈴木 章記
	電話	01658-2-1997	Fax		E-mail	

コンソーシアム構成者	1	住 所	上川郡上川町中央町606番地			印
		名 称	ウッドチップス協同組合			
		代 表 者	代表理事 高橋 義久			
	2	住 所	上川郡上川町字共進156番地の21			印
		名 称	(株)小椋組			
		代 表 者	取締役社長 北原 旭			
	3	住 所	上川郡上川町中央町606番地			印
		名 称	上川町森林組合			
		代 表 者	代表理事組合長 高橋 義久			
	4	住 所	上川郡愛別町字本町179番地			印
		名 称	愛別町森林組合			
		代 表 者	代表理事組合長 藤原 隆治			
5	住 所	上川郡上川町南町180番地			印	
	名 称	上川町				
	代 表 者	上川町長 佐藤 芳治				
6	住 所	上川郡愛別町字本町179番地			印	
	名 称	愛別町				
	代 表 者	愛別町長 前佛 秀幸				

注)事業計画書の提出にあたっては、コンソーシアム協定書の写を添付すること。

【2 事業目的、ねらい】

<input checked="" type="checkbox"/> 環境エネルギー産業の育成	<input type="checkbox"/> 建設業の新分野進出
<input type="checkbox"/> 商店街の活性化	<input type="checkbox"/> コミュニティビジネス創出
<input type="checkbox"/> 農商工連携の強化	<input type="checkbox"/> 産業立地の促進
<input type="checkbox"/> 観光振興・交流推進	<input checked="" type="checkbox"/> その他産業・雇用の維持・創出につながる地域経済の課題解決
<input type="checkbox"/> ものづくり・食産業の振興	

【3 「一村一エネ」事業の概要】

(3-1 事業の概要)

上川町は総面積の94%を森林が占める自然豊かな町であり、近年注目を集める木質バイオマス利用に関しては、高いポテンシャルを保有している。

平成20年度に上川町地域新エネルギービジョンを策定するにあたり、木質バイオマス利用の可能性調査を実施し、導入に係るコストと木質チップ特有の含水率が問題点として浮上した。

平成26年度には、乾燥システムを備えたチップ工場が上川町内に完成し、木質チップが抱える含水率の問題は解決したが、未だに木質バイオマスボイラ導入に係るイニシャルコストが障壁となり、木質バイオマスの利用が伸び悩む現状にある。

平成27年度、上川町で策定した木質バイオマス利用推進事業基本計画の中では、欧州で導入事例がある地上式コンテナ型木質チップボイラについても調査をし、シンプルかつコンパクトな設計により、これまで最大の課題であったコスト面において有利となる可能性を見出してきている。

本事業では、(株)小椋組の灯油ボイラを地上式コンテナ型の木質チップボイラに転換し、地域の林地未利用材等をエネルギーとして利活用する地域連携型モデルを町内外にPRすることで、公共施設での利用促進に加え、潜在利用者を掘り起こし、木質バイオマスの利活用を促進する。

(3-2 戦略テーマ)

戦略テーマ	バイオマスや雪氷冷熱等の利用による産業活性化機会の創出や地域の社会・環境コストの削減等
戦略テーマからの事業説明	これまでは、化石燃料を外部から購入することで、購入に係る費用が域外流出していたが、木質バイオマスボイラ導入を契機に、上川町及び近郊で発生する木質バイオマスの利用が実現し、燃料費用のほとんどを地域内循環させることが可能となる。 また、それに伴う関連企業の雇用機会が創出され、各林業事業体が安定した事業体質を堅持することにつながる。

(3-3 市町村の振興計画等の位置づけ及び発電施設所在市町村等との関係)

当該事業については、平成20年度に策定した、上川町地域新エネルギービジョンにおいて、重点プロジェクトに位置づけられた事業であるとともに、同年策定した第9次上川町総合計画においても主要事業として位置付けられている。

また、発電施設所在市町村である当町において、エネルギーの地産地消による関連企業の雇用機会の拡大による経済効果が期待できる。

【4 事業の実施体制】

【コンソーシアム構成機関】	
○ウッドチップス協同組合	-事業推進主体、チップの生産及び供給
○(株)小椋組	-設備設置者
○上川町森林組合	-木質資源の収集及び供給
○愛別町森林組合	-木質資源の収集及び供給
○上川町	-木質資源の供給、連絡調整と事業成果の普及
○愛別町	-木質資源の供給

【5 事業内容】

(5-1 省エネルギー及び導入が見込まれる新エネルギーの内容)

(株)小椋組で利用している化石燃料を使用するボイラを、上川町内及び近郊で発生する林地未利用材を含む木質バイオマスエネルギーを使用する木質チップボイラに転換することにより、化石燃料及びCO2排出量の削減を図る。

【導入設備】
・地上式コンテナ型木質バイオマスボイラ 一式(燃料供給設備及び附帯設備を含む)

(5-2 地域経済活性化等の内容)

地上式コンテナ型の木質チップボイラを運用することにより、チップの供給及び燃焼機能の最適化に関するノウハウが蓄積され、低コストでトラブルが少なく再現性の高いシステムを確立することができる。

得られたデータを広く公表することで、木質バイオマスの公共施設等への段階的普及と、中小企業・施設栽培農家・一般家庭での利用に対する波及効果も期待できる。

地域の資源である木質チップが広く流通することで環境意識も高まり、潜在的利用者の獲得にもつながる。

これら一連の地域経済活性化が木質バイオマス利用に拍車をかけ、将来的には補助金に依存することのない、自立した循環型社会へのシフトが期待できる。

【6 事業により期待される効果(雇用・産業創出、先導性など)】

<ul style="list-style-type: none"> ・林業関連事業体の雇用の安定化 ・木質チップの流通に係る雇用機会の創出 ・燃料購入費用の外部流出の減及びエネルギー地産地消により経済の地域内循環 ・化石燃料及びCO2排出量の削減 ・他地域へのシステム普及と利用拡大

【7 効果を持続(次年度以降)するための方策】

<p>地上式コンテナ型木質チップボイラの導入効果の検証をコンソーシアムで行いながら、道立総合研究機構林産試験場、工業試験場などの試験研究機関と連携し、木質資源の収集や燃料化する際のコストやエネルギー効率など、技術・経済それぞれの面での課題解決に向けた取組を継続していく。</p>

【8 概算事業費及び交付要望額】

取組の区分						
省エネルギー及び新エネルギー導入に要する経費	10,476 千円	(10-1)	交付算定額	7,350 千円	(9-2)	
その他の経費	0 千円	(10-2)	交付上限額	7,350 千円	(9-2)	
計	10,476 千円		補助金要望額	7,350 千円		

【9 事業の実施により削減等が見込まれるエネルギー等の量及び経費】

(9-1 エネルギー等の使用量及び見込量の算定 1)

【A】事業実施前のエネルギー等の年間使用量の算定方法	【B】事業実施後のエネルギー等の年間見込量の算定方法
平成27年5月から翌年4月までの実績による (別紙 暖房用灯油→ペレット・薪・チップ置換表による)	木質チップの使用料 = 熱需要量 ÷ チップの発熱量 (別紙 暖房用灯油→ペレット・薪・チップ置換表による)

(9-2 エネルギー等の使用量及び見込量の算定 2)

	単 価		【A】□ 事業実施前の エネルギー等 使用量(年)		【B】 事業実施後のエ ネルギー等使用 見込量(年)		【C】 エネルギー使用量 増減等 (A-B)		原油換算量 (Cの換算量)		光熱水費 の削減額
ガソリン		円/ℓ		ℓ		ℓ		ℓ		kl	
灯油	55	円/ℓ	21,970	ℓ	0	ℓ	21,970	ℓ	21	kl	1,208,327
軽油		円/ℓ		ℓ		ℓ		ℓ		kl	
A重油		円/ℓ		ℓ		ℓ		ℓ		kl	
液化石油ガス		円/kg		kg		kg		kg		kl	
液化天然ガス		円/kg		kg		kg		kg		kl	
電気(北電)		円/kWh		kWh		kWh		kWh		kl	
木質ペレット		円/kg		kg		kg		kg		kl	
木質チップ	13	円/kg	0	kg	61,177	kg	-61,177	kg	0	kl	-795,294
その他											
その他											
計									21	kl	413,033

省エネルギー量又は 新エネルギー導入量	21	kl
------------------------	----	----

交付上限額	735 万円
-------	--------

* 原油換算は、別紙1「エネルギー使用量の簡易計算表」による

* 省エネルギー量(kl) × 20 万円/kl

* 新エネルギー導入量(熱利用)(kl) × 35万円/kl

* 新エネルギー導入量(発電)(kl) × 100万円/kl

(9-3 光熱水費(9-2)以外の経費削減額)

経費の項目	単価等 (単位)	事業実施前		事業実施後		削減経費	実施主体
		数量	金額	数量	金額		
なし			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
※実施前と実施後で単価が異なる場合は項目を2段に分けて記載すること					計	0	

経費の説明	
なし	

【10 事業に要する経費(算出根拠資料等が他に必要な場合は添付可)】

(10-1 省エネルギー及び新エネルギー導入に要する経費(機器導入経費等))

費目区分	耐用年数	単価	数量	金額	実施主体
木質チップ焚き温水ボイラー設備一式		10,476,000	1	10,476,000	コンソーシアム
計				10,476,000	

経費の説明	
1. ユニット型ボイラ室設置及び附属設備類 2. 暖房配管接続工事 3. 運送費 4. 現場管理費及び諸経費	

(10-2 その他の経費)

費目区分	単価	数量	金額	実施主体
なし				
計				

経費の説明	
なし	

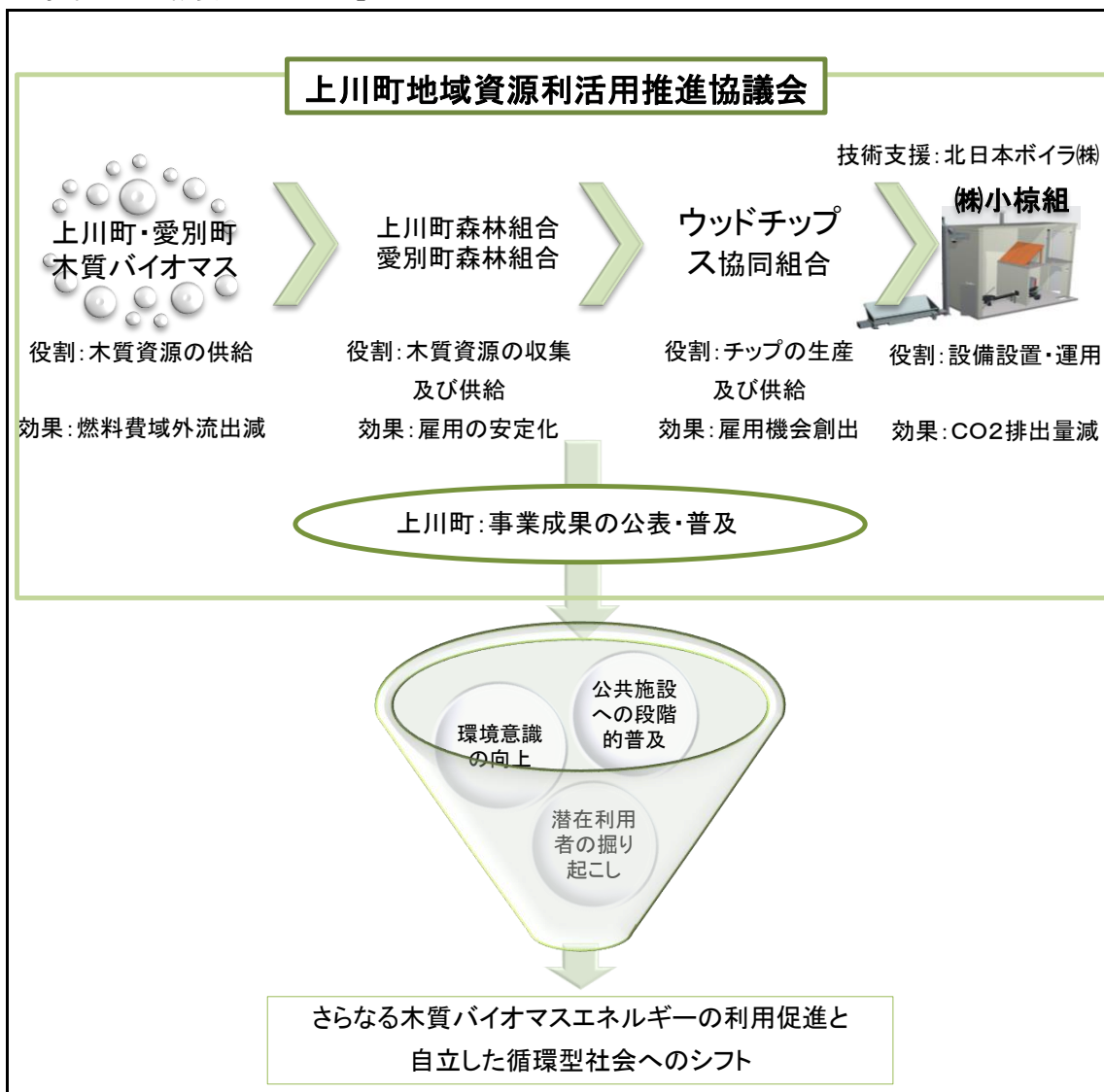
(10-3 事業実施に伴う歳入増加額)

費目区分	単価	数量	金額	実施主体
なし				
計			0	

経費の説明

なし

【11 事業計画の概要図・フロー図】



(留意事項)

■「9-1 エネルギー等の使用量及び見込量の算定 1」及び「9-2 エネルギー等の使用量及び見込量の算定 2」の記載について

○「エネルギー等の使用量及び見込量の算定」は補助額の算出に関わる部分なので、特に注意して記載すること。

○事業実施前のエネルギー等使用量や、事業実施後の使用見込量の算定にあたっては、詳細を別様に作成してください。

○また、事業実施前のエネルギー等使用量を想定せざるを得ない場合は、その数値の根拠などを詳細に説明する資料を添付してください。

なお、エネルギー等の使用量及び見込量の算出方法については、説明を求めます。